

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第63期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 近藤 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 近藤 喜章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	10,213,394	8,503,747	10,496,035	10,385,326	9,783,754
経常利益又は 経常損失() (千円)	10,117	231,652	372,058	556,502	381,015
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	32,467	598,873	246,268	348,800	40,834
包括利益 (千円)				300,628	245,830
純資産額 (千円)	8,950,317	8,301,553	8,438,156	8,620,003	8,787,065
総資産額 (千円)	16,652,677	14,858,129	15,870,406	17,285,451	15,915,454
1株当たり純資産額 (円)	530.54	507.93	521.80	546.75	557.34
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.91	36.26	15.16	21.69	2.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	55.9	53.2	49.9	55.2
自己資本利益率 (%)	0.4		2.9	4.1	0.5
株価収益率 (倍)	41.9		7.2	6.2	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,194	554,111	1,038,161	508,189	1,075,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	544,317	933,329	232,742	266,039	1,243,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,092	790,562	255,156	549,945	574,237
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,737,815	3,550,144	4,577,379	5,361,898	4,596,736
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	317 ()	314 ()	313 (32)	303 (35)	539 (58)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期、第61期、第62期、第63期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第60期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第60期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	10,059,509	8,187,656	10,355,860	10,209,673	9,381,351
経常利益又は 経常損失() (千円)	12,986	221,617	383,078	576,288	416,014
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	41,449	845,310	265,873	386,193	64,852
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	17,894	17,894
純資産額 (千円)	9,113,558	8,245,366	8,448,798	8,676,432	8,680,109
総資産額 (千円)	16,698,168	14,773,044	15,823,101	17,284,516	15,560,851
1株当たり純資産額 (円)	540.22	504.50	522.46	550.33	550.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.44	51.18	16.37	24.02	4.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.6	55.8	53.4	50.2	55.8
自己資本利益率 (%)	0.4		3.2	4.5	0.7
株価収益率 (倍)	32.8		6.7	5.6	30.7
配当性向 (%)	163.9		24.4	20.8	97.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	271 ()	270 ()	270 ()	262 ()	261 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期、第61期、第62期、第63期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第60期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第60期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	ブリボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I. I. M. I. 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレーションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(UK)リミテッドを設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(HK)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(USA)インク(現連結子会社)を設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレーションを清算
平成24年6月	フジ コピアン(UK)リミテッドの解散を決議
平成24年9月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社を清算
平成24年12月	富士加工株式会社が、エフシー ベトナム コーポレーションを取得(現連結子会社)

3 【事業の内容】

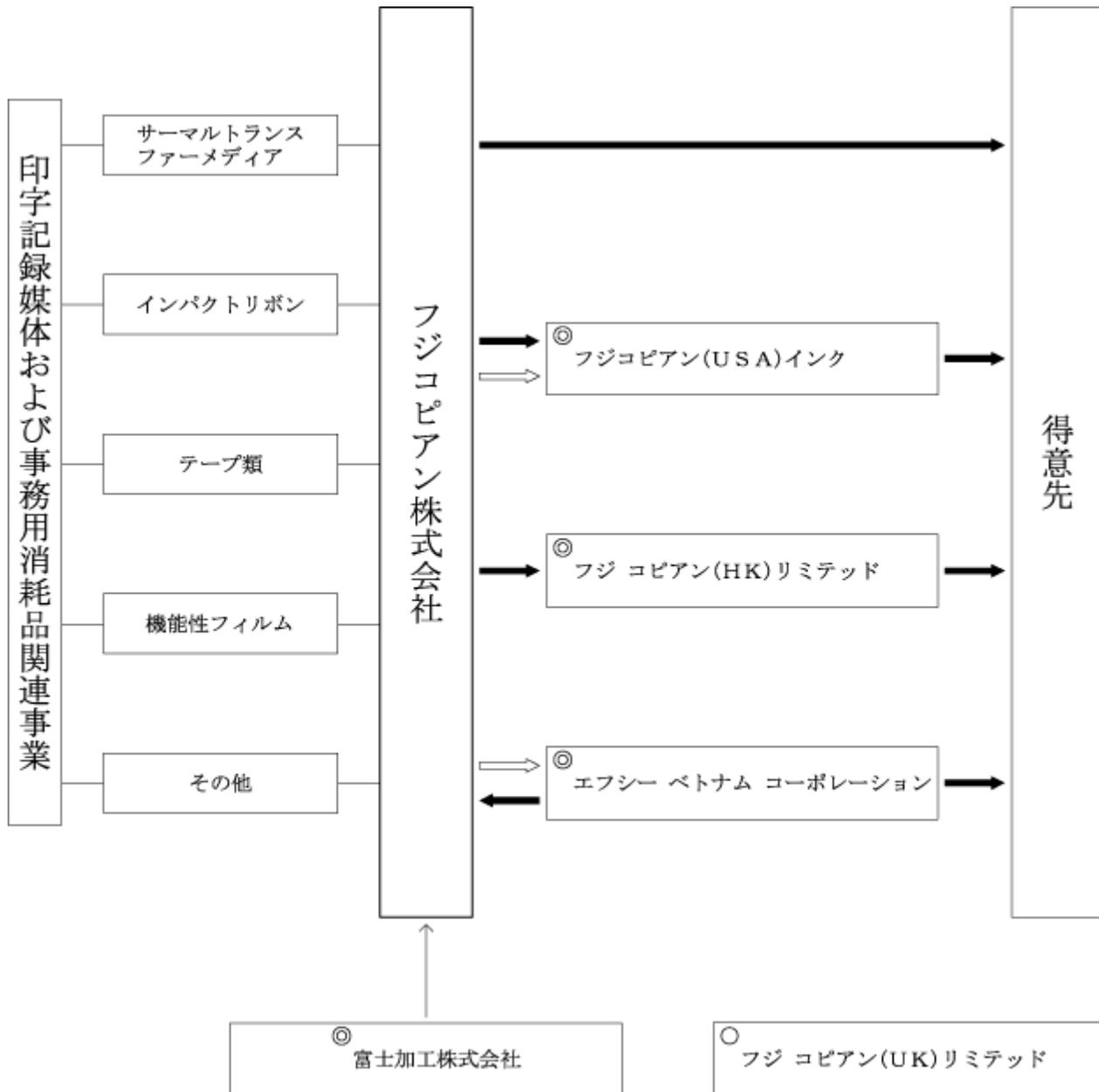
当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

なお、単一セグメントであるため、当グループの事業にかかる取扱い品目と連結会社との関連を、次のとおり記載しております。

セグメントの名称	品目別	主要製品・商品	連結会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品 関連事業	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド、 フジコピアン(U S A)インク
	インパクトリボン	布リボン、フィル ムリボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、 エフシー ベトナム コーポレーション
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テー プのり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド
	機能性フィルム	F I X F I L M	製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド、 フジコピアン(U S A)インク
	その他	各種カーボン紙	製造	富士加工株式会社
製造・ 販売			当社	
販売			フジ コピアン(HK)リミテッド	

- (注) 1 エフシー ベトナム コーポレーションは、コスト競争力の強化、生産体制の充実を図るため、当社の子会社である富士加工株式会社が当連結会計年度中に取得し、連結子会社(当社の孫会社)としました。
- 2 当社の連結子会社であるフジ コピアン(UK)リミテッドは、近年の業績悪化が顕著であり回復の見通しが立たない状況から、清算することとしました。
- 3 非連結子会社であったサミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドは、当連結会計年度において登記抹消手続きを完了しました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) → 製品・商品 ⇨ 原材料 → 外注加工 ◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジコピアン(USA) インク	米国 サウス カロライナ州	400 千米ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品・商品を購入 している。	なし
フジ コピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品を購入して いる。	なし
エフシー ベトナム コーポレーション	ベトナム ドンナイ省	1,000 千米ドル	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 間接 100.0	2	2	債務保 証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	なし
富士加工株式会社	大阪市 西淀川区	70,000 千円	印字記録用消 耗品の製造	所有 直接 100.0	3	3	債務保 証	当社製品を製造、当 社へ納入している。	土地・建物 の賃貸

- (注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 エフシー ベトナム コーポレーションは、当社の子会社である富士加工株式会社が当連結会計年度中に取得し、連結子会社としました。
 3 特定子会社であるフジ コピアン(UK)リミテッドは、清算手続き中であり、また、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いておりますが、損益計算書については連結しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	539(58)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。
 3 エフシー ベトナム コーポレーションの取得を主な要因として、従業員数は前連結会計年度末に比べ236名増加しております。
 4 当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
261(37)	43.3	20.5	5,012

セグメントの名称	従業員数(名)
印字記録媒体および事務用消耗品関連事業	261(37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外書で表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要と個人消費の持ち直しなどを背景として内需が緩やかな回復を見せる一方、欧州債務問題の長期化による景気の低迷、新興国における経済の減速など海外における懸念材料が払拭されず、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM®」を中心として、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、諸材料の調達難に対応するとともに、顧客への安定した製品供給を維持することに注力しながら、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、円高の影響および国内外における競争激化による販売価格の低下などにより、97億8千3百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

利益面におきましては、売上高の減少、販売価格の低下に加え、前連結会計年度に導入した生産設備の減価償却費の負担増があり、営業利益は3億1千6百万円(前年同期比50.3%減)、経常利益は3億8千1百万円(前年同期比31.5%減)となりました。また、英国子会社フジ コピアン(UK)リミテッドは、近年の業績悪化が顕著であり回復の見通しが立たない状況から、清算することといたしました。これにともなう関係会社清算損および為替換算調整勘定取崩損を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は4千万円(前年同期比88.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度において当社の子会社である富士加工株式会社は、コスト競争力の強化、生産体制の充実を図るため、エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)を取得し、子会社(当社の孫会社)としました。

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っております。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めたものの、販売価格競争の激化により、全体では39億8千5百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、円高の影響もあり、全体では16億5千8百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下および一部顧客の商流の変更もあり、全体では16億3千4百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

機能性フィルムは、ブランドの統一を図り拡販活動に努めたことにより、全体では13億7千万円(前年同期比9.0%増)となりました。

その他は、全体では11億3千4百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(注) 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保、たな卸資産の減少、仕入債務の減少などにより10億7千5百万円の収入となり、前年同期比では5億6千6百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより12億4千3百万円の支出となり、前年同期比では9億7千7百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関への借入の返済による支出などにより5億7千4百万円の支出となり、前年同期比では11億2千4百万円の支出の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ7億6千5百万円減少し、45億9千6百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全性の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	3,391,031	15.5
インパクトリボン	1,185,519	+4.0
テープ類	1,579,088	19.2
機能性フィルム	1,363,947	+7.5
その他	664,872	+0.5
計	8,184,460	9.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	4,003,632	6.8	319,218	+6.1
インパクトリボン	1,623,006	3.8	130,832	21.2
テープ類	1,631,949	14.7	280,668	0.9
機能性フィルム	1,384,148	+19.4	55,893	+30.8
その他	1,134,772	8.2	119,657	+1.6
計	9,777,510	5.0	906,271	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	3,985,353	6.5
インパクトリボン	1,658,105	0.8
テープ類	1,634,553	16.5
機能性フィルム	1,370,977	+9.0
その他	1,134,764	8.3
計	9,783,754	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、緊急経済対策にともなう公共投資の押し上げ、円安による輸出環境の改善などにより国内景気は回復基調での推移が予測される一方、世界経済は長期化する欧州債務問題、先行き不透明な為替動向など懸念材料を多く抱えており、予断を許さない状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは「はじめから正しく」を経営の基軸とし、基本に立ち返った活動により収益の確保に努めてまいります。国内外の拠点を積極的に活用し、収益性のよい製品を中心に販売の拡大を図ってまいります。特に、新たな事業分野である機能性フィルムを統一ブランドである「FIXFILM®」として展開し、特長ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力してまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

(1) 生産革新・業務革新

費用対効果(コスト/収益)を検証し、全部門での企業活動の効率化を徹底
徹底したムダ取りにより現場改善を継続
業務の目的と費用対効果を明確にすることで業務削減を実現

(2) 新規事業の展開

顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた活動を実施
当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性を見極め

(3) 既存事業の拡充

目標利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込み
市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

(4) 人材の育成

企業活動の基盤である人材の活性化
会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

(5) コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらは市場の状況により価格が変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、コア技術である処方設計・精密塗工・転写技術を強化し、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同で行うことおよび当グループ独自の企画・開発による機能性材料を提案することを基本としております。

熱転写分野において、印字の高速化・低エネルギー化・高堅牢化を目指し、印字条件の研究や各種リボンの開発を行っております。とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、金属等の機能性材料を転写することが可能な熱転写技術の特徴を生かし、産業用途へのオンデマンド印刷システムの提案およびそれに使用する各種機能を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、修正テープ、テープのりのさらなる高品質化を推進するとともに、カセット開発技術を活用し、新規デザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また、本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

その他分野では、新たな事業分野である機能性フィルムを統一ブランドである「FIXFILM®」として展開し、特徴ある付加価値の高い製品を開発推進しております。また、注目されている透明導電膜やその周辺部材をはじめ、環境・エネルギー分野や電子材料分野へも当社のコア技術を積極的に展開して、開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

<サーマルトランスファーマEDIA>

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

<テープ類>

高性能で使い易さを追求した修正テープの開発

修正テープ、テープのりが搭載可能な兼用カセットの開発

<機能性フィルム>

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

包装資材や電子材料に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

機能性フィルムを統一ブランドである「FIXFILM®」として、各種機能を付与した製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費 440百万円

(3) 研究開発人員(平均人員) 41人

(4) 所有する特許件数

当連結会計年度末現在、当グループが所有している特許件数は、国内外を含めて239件で、出願中である特許件数は、国内外を含めて62件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、97億8千3百万円(前年同期比5.8%減)と、前連結会計年度に比べ6億1百万円の減収となりました。これは主として、円高の影響および競争激化による販売価格の低下などによる影響であります。

営業損益

売上原価は、売上高の減少にともない75億4千4百万円(前年同期比1.7%減)と、前連結会計年度に比べ1億3千1百万円の減少となり、売上原価率は、3.2ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、売上高減少に加え全社を挙げた経費削減の推進により19億2千2百万円(前年同期比7.2%減)と、前連結会計年度に比べ1億4千9百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は3億1千6百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

営業外損益および経常損益

営業外損益は、当連結会計年度終盤における円安の影響を主とした為替差益の計上などにより6千4百万円の利益(純額)となり、前連結会計年度に比べ1億4千4百万円の収益増加となりました。

この結果、経常利益は3億8千1百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、関係会社清算損および為替換算調整勘定取崩損を計上したことなどにより、2億9千2百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ2億8千万円の損失増加となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は8千8百万円(前年同期比83.7%減)となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)および当期純損益

法人税等および法人税等調整額は4千7百万円と、前連結会計年度に比べ1億4千8百万円の減少となりました。

この結果、当期純利益は4千万円(前年同期比88.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、159億1千5百万円(前連結会計年度末比7.9%減)と、前連結会計年度末に比べ13億6千9百万円の減少となりました。これは、金融機関への借入金返済、設備関係支払手形の決済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債合計は、71億2千8百万円(前連結会計年度末比17.7%減)と、前連結会計年度末に比べ15億3千7百万円の減少となりました。これは、主に設備関係支払手形の決済および金融機関への借入金返済によるものであります。

純資産は、87億8千7百万円(前連結会計年度末比1.9%増)と、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円の増加となりました。これは、主にフジ コピアン(UK)リミテッドの清算による為替換算調整勘定の取崩しなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額3億9千3百万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、 販売業務	342,292	915	783,790 (2,338)	30,069	26,408 [396]	1,183,477 [396]	50
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、 修正テープ 他製造設備	1,353,910	1,572,734 [18,366]	896,133 (55,992)	34,725	41,118 [818]	3,898,621 [19,184]	148
東京支店 (東京都江東区)	販売業務	913				1,407	2,320	24
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および 製品開発		28,660			35,922	64,583	39

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 上表中、[]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。
 3 上表の他、リース契約により賃借している主なものは次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
社用車	5年間	2,784	232

- 4 上記以外に、登記上の本店所在地の土地および建物については、富士加工株式会社に賃貸しております。
 5 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
富士加工株式会社	大阪市西淀川区	サーマルリボン、布リボン他製造設備	87,752 [86,592]	47,090 [46,613]	1,822 (3,856) [1,822]		1,685 [1,577]	138,350 [136,606]	24

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上表中、建物及び構築物、土地の[]内は提出会社から賃借中のものであります。また、ほかの設備で[]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。
- 3 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エフシーベトナムコーポレーション	ベトナムドンナイ省	布リボン他製造設備	110,524	29,813	() [9,666]		710	141,048	250

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上表中、[]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。
- 3 上記の設備は、すべて印字記録媒体および事務用消耗品関連事業に属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(注2)	594個	594個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1, 2)	594,000株	594,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	263円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 263円 資本組入額 132円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要す。ただし、定年、任期満了による退任・退職、会社都合等の理由により、これらの地位を喪失した場合は、退任・退職の時点から6ヶ月間に限り新株予約権の行使を認める。なお、上記の条件にかかわらず、新株予約権者が当社監査役、関係会社取締役、監査役、正社員の地位となった場合、当該時点から1年間に限り新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 その他の条件は、平成16年3月30日の株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 当事業年度においては、6名の権利喪失により、新株予約権の数18個と新株予約権の目的となる株式の数18,000株は、失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月2日(注)		17,894,877		4,791,796	1,798,201	1,197,949

(注) 平成15年3月27日開催の株主総会決議にもとづくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	11	43	3		1,140	1,207	
所有株式数 (単元)		4,149	76	4,388	34		9,157	17,804	90,877
所有株式数 の割合(%)		23.30	0.43	24.65	0.19		51.43	100.00	

(注) 自己株式2,128,665株は、「個人その他」の欄に2,128単元を、「単元未満株式の状況」の欄に665株を含めて表示
しております。なお、自己株式2,128,665株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.13
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.10
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	783	4.37
赤城 耕太郎	兵庫県芦屋市	531	2.96
赤城 貴太郎	兵庫県宝塚市	499	2.78
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	472	2.64
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.78
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.55
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	238	1.32
計		7,894	44.06

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,128千株(11.89%)があります。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、単元未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,128,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,676,000	15,676	同上
単元未満株式	普通株式 90,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,676	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式665株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,128,000		2,128,000	11.89
計		2,128,000		2,128,000	11.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、取締役、執行役員および正社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分および人数	取締役4名、執行役員6名、正社員220名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、「(2) 新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	463	52,193
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	835	112,725		
保有自己株式数	2,128,665		2,128,665	

(注) 1 当期間における単元未満株式の買増請求には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、安定して配当を継続して行うため平成25年3月28日に開催された定時株主総会において1株当たり4円(年間4円)に決定しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	63,064	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	162	117	127	158	147
最低(円)	66	70	81	80	109

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	119	119	131	129	121	126
最低(円)	112	112	118	113	109	120

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		赤城 貴太郎	昭和20年1月31日生	昭和40年4月 当社入社 昭和61年10月 製造本部副本部長兼大阪工場長 昭和63年3月 取締役 平成2年1月 資材部長 平成4年2月 営業本部副本部長兼大阪営業部長 平成5年3月 技術本部長 平成6年11月 大阪営業部担当 平成7年3月 常務取締役 平成8年6月 製造本部長 平成13年3月 代表取締役常務 平成13年12月 製造部担当兼購買部担当 平成14年3月 代表取締役社長(現任) 平成14年3月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役会長 平成14年3月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役会長(現任) 平成14年4月 フジコピアン(USA)インク取締役会長(現任)	平成24年3月28日より2年	499
専務取締役	専務執行役員	近藤 喜章	昭和29年2月28日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年4月 海外事業統轄部長 平成11年12月 国際営業部長 平成21年7月 生産統括部製造部長 平成22年6月 執行役員管理部長 平成22年8月 上級執行役員管理部長兼環境・品質統制室長 平成22年10月 富士加工株式会社代表取締役 平成23年3月 取締役常務執行役員 平成23年3月 富士加工株式会社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 管理部長兼環境・品質統制室長 平成23年6月 管理部担当兼環境・品質統制室担当 平成24年3月 常務取締役常務執行役員 平成24年10月 エフシーベトナムコーポレーション取締役会長(現任) 平成25年3月 専務取締役専務執行役員(現任)	平成25年3月28日より2年	12
常務取締役	常務執行役員 経営企画室担当	赤城 耕太郎	昭和40年9月3日生	平成3年4月 当社入社 平成13年12月 管理部副部長 平成14年12月 社長室長 平成15年3月 取締役 平成15年12月 生産統括部長 平成16年3月 常務執行役員(現任) 生産統括部担当 平成17年12月 経営企画部担当 平成21年7月 環境・品質統制室長 平成22年2月 常務取締役(現任) 営業部統括担当 平成22年9月 営業部統括担当兼東京支店長 平成22年9月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役社長 平成22年9月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役社長 平成23年6月 企画室担当 平成24年12月 経営企画室担当(現任)	平成24年3月28日より2年	531
常務取締役	常務執行役員 営業部担当 兼 東京支店長	中島 昭彦	昭和35年2月25日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行内幸町営業第七部次長 平成14年10月 株式会社みずほ銀行九条支店長 平成19年4月 株式会社みずほコーポレート銀行年金営業部長 平成21年4月 株式会社みずほ銀行京都中央支店長 平成23年2月 当社出向、顧問 平成23年3月 取締役常務執行役員 営業部担当 平成23年6月 営業担当兼東京支店長 平成23年12月 フジコピアン(UK)リミテッド取締役社長 平成23年12月 フジコピアン(HK)リミテッド取締役社長(現任) 平成25年3月 常務取締役常務執行役員(現任) 営業部担当兼東京支店長(現任)	平成25年3月28日より2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員 生産統括部長兼 購買部長	中黒章治	昭和29年2月7日生	昭和55年9月 当社入社 平成12年12月 フジコピアン(HK)リミテッド副社長 平成13年12月 営業統括部国際営業部 平成17年1月 営業部業務グループリーダー 平成18年6月 生産統括部生産管理部長 平成21年7月 営業部副部長 平成22年8月 上級執行役員生産統括部副部長 平成23年3月 取締役常務執行役員(現任) 生産統括部長(現任) 平成23年6月 購買部長(現任) 平成23年12月 生産管理部長	平成25年 3月28日 より2年	70
常勤監査役		大和実	昭和25年6月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年7月 茨木工場長 平成16年10月 富士加工株式会社代表取締役社長(出向) 平成18年12月 生産統括部購買部長 平成19年3月 執行役員生産統括部購買部長 平成22年3月 常勤監査役(現任)	平成22年 3月26日 より4年	8
常勤監査役		根来俊彦	昭和28年4月21日生	昭和62年9月 当社入社 平成13年12月 開発部長 平成14年3月 取締役開発部長 平成16年3月 執行役員生産統括部開発部長 平成20年12月 上級執行役員生産統括部長兼開発部長 兼環境・品質統制室長 平成21年7月 取締役常務執行役員生産統括部長兼開 発部長 平成21年12月 執行役員生産統括部開発部長 平成24年12月 上級執行役員開発部担当常務取締役付 平成25年3月 常勤監査役(現任)	平成25年 3月28日 より4年	14
監査役		杉谷公伸	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 株式会社池田銀行入行 平成9年6月 株式会社池田銀行監査役 平成15年6月 池銀投資顧問株式会社代表取締役社長 平成19年12月 ソリオ宝塚都市開発株式会社常勤監査 役(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年 3月26日 より4年	
監査役		飯田敏康	昭和24年8月8日生	昭和48年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年7月 同社近畿第一本部総務部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社理事関 西業務支援部長 平成18年7月 株式会社東京海上日動キャリアサー ビス入社 平成22年4月 同社常務取締役 平成24年3月 当社監査役(現任)	平成24年 3月28日 より4年	
計						1,134

- (注) 1 監査役杉谷公伸、飯田敏康の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
相内真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 平成元年4月 磯川・相内法律事務所を共同開設 平成8年4月 グローバル法律事務所副代表(現任) 平成23年6月 日本基礎技術株式会社 社外監査役 (現任)	

- 3 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
専務取締役 専務執行役員	近藤喜章
常務取締役 常務執行役員 経営企画室担当	赤城耕太郎
常務取締役 常務執行役員 営業部担当 兼東京支店長	中島昭彦
取締役 常務執行役員 生産統括部長 兼購買部長	中黒章治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、フジコピアン倫理綱領を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図っております。

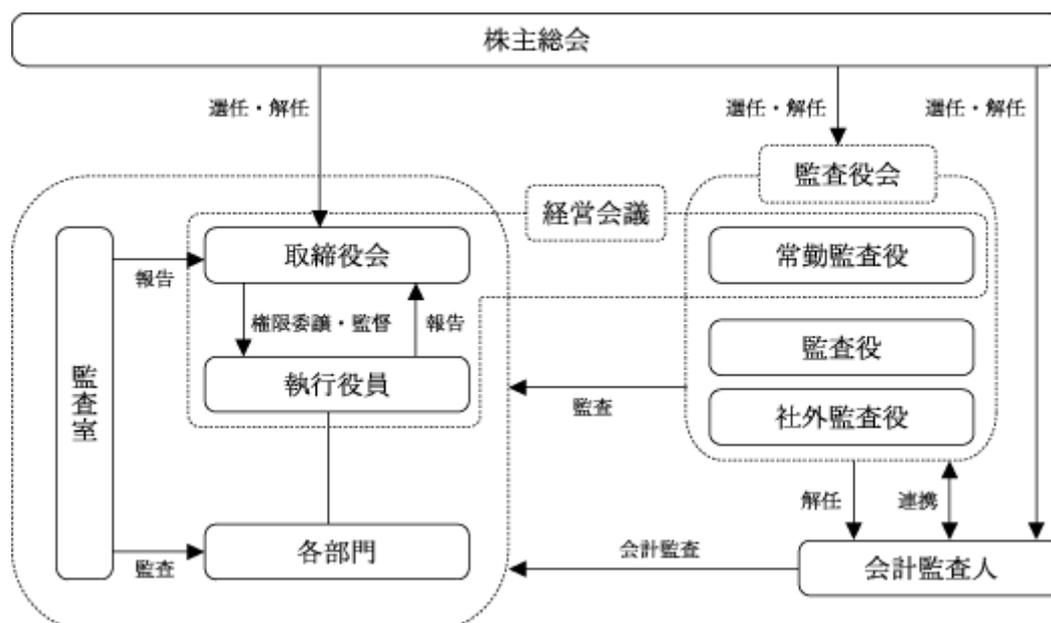
取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した問題点を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役および常務執行役員による常務会を毎月1回開催しております。

監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち2名を社外監査役で構成しております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの会議に出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視強化に努めております。

また、監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監査機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、年度利益計画の策定および、それにもとづく年度目標を各部門にて策定し、取締役会にて決議しております。また、定期的に関催される経営会議において諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も出席し、取締役、執行役員職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法令遵守の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしているほか、これらをコンプライアンスハンドブックとして全従業員に配布して周知させるとともに、従業員からの通報・相談を受け付ける窓口を設置しております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社は、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理および対応を行うため「リスク管理規程」を制定しております。また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクの早期発見に努めるとともに、対応策を準備する一方、緊急時の対応を迅速に取ることが出来る体制を整えております。

内部監査および監査役監査

社長直轄の内部監査部門として監査室(2名、提出日現在)を設置しております。当グループの業務遂行状況等について、定期的に内部監査を実施しており監査役と連携を取っております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を実施しており、その結果等について当社と意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	廣田 壽俊	(注)	新日本有限責任監査法人
	佐藤 陽子	(注)	

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、取締役会を当社事業および社内事情に精通した取締役で構成するとともに、執行役員制度を採用し、取締役会の機能を「経営意思決定および監督機能」に集中させることで、合理的な取締役会の運営を目指しております。

当社の監査役4名のうち杉谷公伸、飯田敏康の2氏は社外監査役であり、独立のおよび中立的な立場から公正な意見表明を行い、かつ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役杉谷公伸氏は、ソリオ宝塚都市開発株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

杉谷公伸、飯田敏康の2氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、株式会社大阪証券取引所に対して、社外監査役である杉谷公伸氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労引当金 繰入額	
取締役	131,397	122,647			8,750	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,931	12,918			1,012	2
社外役員	12,825	11,925			900	3

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 また、第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する報酬等の額ならびに員数が含まれております。
- 2 上記のほか、平成24年3月28日開催の第62回定時株主総会決議にもとづき退任した監査役2名に対し役員退職慰労金9,450千円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で下記の方針にもとづき決定しております。

経営内容、経済情勢などを考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会において取締役の報酬額は年額3億6千万円以内、監査役の報酬額は6千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 777,448千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ブラザー工業(株)	269,044	254,247	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	65,322	地元企業との関係維持のため
(株)サクラ	83,000	42,579	地元企業との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	32,887	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	32,013	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	49,669	23,195	取引関係維持・強化のため
荒川化学工業(株)	30,360	20,644	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	168,350	19,023	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	17,331	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒペン	118,000	15,458	地元企業との関係維持のため
三菱鉛筆(株)	10,680	14,824	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	10,580	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	7,335	取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	6,684	4,946	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	3,879	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	3,504	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	1,521	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
荒川化学工業(株)	30,360	19,976	取引関係維持・強化のため
合同製鐵(株)	342,000	58,482	地元企業との関係維持のため
ブラザー工業(株)	273,540	251,657	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	5,208	1,578	取引関係維持・強化のため
アルプス電気(株)	20,000	10,320	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	53,355	40,176	取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	6,684	4,498	取引関係維持・強化のため
三菱鉛筆(株)	11,291	16,259	取引関係維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	27,167	7,715	取引関係維持・強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	2,087	取引関係維持・強化のため
菱電商事(株)	8,857	4,348	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,000	24,433	取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	93,062	29,593	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	49,646	取引関係維持・強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	33,670	16,599	取引関係維持・強化のため
(株)アサヒペン	118,000	16,402	地元企業との関係維持のため
(株)ササクラ	83,000	39,674	地元企業との関係維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		23,000	4,283
連結子会社				
計	22,000		23,000	4,283

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)および事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加ならびに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,471,534	4,596,736
受取手形及び売掛金	2 3,110,609	2 2,855,976
電子記録債権	-	1,468
商品及び製品	749,624	651,010
仕掛品	477,091	433,690
原材料及び貯蔵品	611,158	487,326
繰延税金資産	5,020	4,852
その他	145,429	194,114
貸倒引当金	3,078	2,846
流動資産合計	10,567,390	9,222,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,152,132	6,246,577
減価償却累計額	4,231,285	4,351,184
建物及び構築物（純額）	1,920,847	1,895,393
機械装置及び運搬具	3 10,857,858	3 11,002,445
減価償却累計額	8,914,029	9,323,230
機械装置及び運搬具（純額）	1,943,829	1,679,214
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	96,373	107,613
減価償却累計額	23,905	42,818
リース資産（純額）	72,468	64,795
建設仮勘定	5,329	118,348
その他	1,208,431	1,176,873
減価償却累計額	1,094,792	1,065,607
その他（純額）	113,638	111,265
有形固定資産合計	1 5,737,859	1 5,550,763
無形固定資産		
のれん	-	106,706
その他	3,162	41,387
無形固定資産合計	3,162	148,093
投資その他の資産		
投資有価証券	639,292	777,448
長期貸付金	7,809	5,929
長期預金	100,000	-
その他	230,060	211,158
貸倒引当金	122	266
投資その他の資産合計	977,040	994,268
固定資産合計	6,718,061	6,693,125
資産合計	17,285,451	15,915,454

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,570,068	2 1,149,733
短期借入金	100,000	240,998
1年内返済予定の長期借入金	1 775,700	1 1,148,000
リース債務	17,274	20,084
未払法人税等	196,177	17,311
未払消費税等	-	45,115
設備関係支払手形	2 825,729	2 205,863
その他	335,858	260,909
流動負債合計	3,820,807	3,088,016
固定負債		
長期借入金	1 3,952,300	1 3,106,412
リース債務	55,194	44,710
繰延税金負債	26,780	27,511
退職給付引当金	713,141	780,067
役員退職慰労引当金	76,820	78,033
資産除去債務	20,402	3,635
固定負債合計	4,844,640	4,040,372
負債合計	8,665,448	7,128,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,945	2,995,928
利益剰余金	1,309,193	1,271,199
自己株式	329,286	329,209
株主資本合計	8,767,648	8,729,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,995	68,588
為替換算調整勘定	198,639	11,237
その他の包括利益累計額合計	147,644	57,350
純資産合計	8,620,003	8,787,065
負債純資産合計	17,285,451	15,915,454

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,385,326	9,783,754
売上原価	1 7,676,412	1 7,544,637
売上総利益	2,708,914	2,239,116
販売費及び一般管理費	2, 3 2,072,106	2, 3 1,922,718
営業利益	636,807	316,397
営業外収益		
受取利息	9,325	7,432
受取配当金	18,165	16,612
為替差益	-	48,458
その他	29,512	68,247
営業外収益合計	57,002	140,750
営業外費用		
支払利息	72,316	63,043
為替差損	58,703	-
その他	6,288	13,089
営業外費用合計	137,308	76,133
経常利益	556,502	381,015
特別利益		
投資有価証券売却益	20,358	-
関係会社清算益	4 29,532	-
事業譲渡益	-	5 30,000
特別利益合計	49,890	30,000
特別損失		
固定資産廃棄損	6 7,567	6 11,876
減損損失	-	7 9,084
投資有価証券評価損	38,299	-
関係会社清算損	-	8 129,717
特別退職金	9 7,673	9 3,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,321	-
為替換算調整勘定取崩損	-	10 168,426
特別損失合計	61,862	322,507
税金等調整前当期純利益	544,530	88,507
法人税、住民税及び事業税	198,252	46,207
法人税等調整額	2,522	1,464
法人税等合計	195,729	47,672
少数株主損益調整前当期純利益	348,800	40,834
当期純利益	348,800	40,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	348,800	40,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,777	17,593
為替換算調整勘定	8,394	187,402
その他の包括利益合計	48,172	204,995
包括利益	300,628	245,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,628	245,830

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,791,796	4,791,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
当期首残高	2,995,945	2,995,945
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	2,995,945	2,995,928
利益剰余金		
当期首残高	1,025,077	1,309,193
当期変動額		
剰余金の配当	64,685	78,829
当期純利益	348,800	40,834
当期変動額合計	284,115	37,994
当期末残高	1,309,193	1,271,199
自己株式		
当期首残高	275,190	329,286
当期変動額		
自己株式の取得	54,096	52
自己株式の処分	-	129
当期変動額合計	54,096	76
当期末残高	329,286	329,209
株主資本合計		
当期首残高	8,537,629	8,767,648
当期変動額		
剰余金の配当	64,685	78,829
当期純利益	348,800	40,834
自己株式の取得	54,096	52
自己株式の処分	-	112
当期変動額合計	230,019	37,933
当期末残高	8,767,648	8,729,714

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,772	50,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,777	17,593
当期変動額合計	39,777	17,593
当期末残高	50,995	68,588
為替換算調整勘定		
当期首残高	190,245	198,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,394	187,402
当期変動額合計	8,394	187,402
当期末残高	198,639	11,237
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,472	147,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,172	204,995
当期変動額合計	48,172	204,995
当期末残高	147,644	57,350
純資産合計		
当期首残高	8,438,156	8,620,003
当期変動額		
剰余金の配当	64,685	78,829
当期純利益	348,800	40,834
自己株式の取得	54,096	52
自己株式の処分	-	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,172	204,995
当期変動額合計	181,847	167,061
当期末残高	8,620,003	8,787,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,530	88,507
減価償却費	509,979	648,854
減損損失	-	9,084
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,602	66,007
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,245	1,212
受取利息及び受取配当金	27,490	24,044
支払利息	72,316	63,043
投資有価証券売却損益（は益）	20,358	-
固定資産廃棄損	7,567	11,876
投資有価証券評価損益（は益）	38,299	-
関係会社清算損益（は益）	29,532	129,717
事業譲渡損益（は益）	-	30,000
為替換算調整勘定取崩損	-	168,426
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,321	-
特別退職金	7,673	3,403
売上債権の増減額（は増加）	189,331	81,506
たな卸資産の増減額（は増加）	319,468	429,780
仕入債務の増減額（は減少）	399,071	323,324
未払又は未収消費税等の増減額	17,787	52,275
その他	4,834	49,307
小計	584,834	1,425,632
利息及び配当金の受取額	27,490	23,497
利息の支払額	72,397	62,146
特別退職金の支払額	7,673	3,403
法人税等の支払額	24,064	308,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,189	1,075,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	150,000	-
定期預金の払戻による収入	-	210,732
有形固定資産の取得による支出	605,131	1,090,277
無形固定資産の取得による支出	2,039	-
投資有価証券の取得による支出	6,713	120,887
投資有価証券の売却による収入	38,860	-
貸付けによる支出	-	4,580
貸付金の回収による収入	2,368	4,588
関係会社の清算による収入	146,540	-
関係会社の清算による支出	-	73,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	268,361
事業譲渡による収入	-	30,000
その他	10,076	68,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,039	1,243,557

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,017,409	775,700
リース債務の返済による支出	14,215	18,913
自己株式の取得による支出	54,096	52
自己株式の処分による収入	-	112
配当金の支払額	64,333	79,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,945	574,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,575	22,421
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	784,519	765,162
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,379	5,361,898
現金及び現金同等物の期末残高	5,361,898	4,596,736

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

フジ コピアン(H K)リミテッド(中国)

フジコピアン(U S A)インク(米国)

エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)

富士加工株式会社

非連結子会社 1社

フジ コピアン(U K)リミテッド(英国)

エフシー ベトナム コーポレーションは、当社の子会社である富士加工株式会社が当連結会計年度中に取得し、連結子会社としました。

フジ コピアン(U K)リミテッドは、清算手続き中であり、また、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いておりますが、損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社名

フジ コピアン(U K)リミテッド(英国)

持分法を適用しない理由

重要性がないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日

10月31日

フジ コピアン(H K)リミテッド(中国)

フジコピアン(U S A)インク(米国)

12月31日

エフシー ベトナム コーポレーション(ベトナム)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 9年～10年

在外連結子会社は定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの発生額については、合理的な償却期間を設定し定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	967,271千円 (571,451)	917,634千円 (540,318)
機械装置及び運搬具	264,543 (264,543)	257,165 (257,165)
土地	1,585,317 (799,704)	1,585,317 (799,704)
その他	1,546 (1,546)	1,540 (1,540)
計	2,818,678 (1,637,246)	2,761,657 (1,598,728)

(上記資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内返済予定長期借入金	688,100千円 (688,100)	1,023,100千円 (1,023,100)
長期借入金	3,511,400 (3,511,400)	2,488,300 (2,488,300)
計	4,199,500 (4,199,500)	3,511,400 (3,511,400)

(上記債務に対する根抵当権極度額)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	4,030,000千円 (3,530,000)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	13,285千円	12,443千円
支払手形及び買掛金	263,205	227,819
設備関係支払手形	246,306	80,078

3 圧縮記帳に関する表示

過年度において、補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を受領したことにより、機械装置30,000千円を取得価額より直接減額しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	26,776千円	135,853千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給料及び賞与	520,922千円	465,456千円
退職給付引当金繰入額	48,920	49,285
役員退職慰労引当金繰入額	9,437	10,662
技術研究費	459,101	440,291

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	459,101千円	440,291千円

4 関係会社清算益

サミット イメージング テクノロジズ センディリアン パーハッドの清算によるものであります。

5 事業譲渡益

富士加工株式会社が営む損害保険の代理店業務および生命保険の募集に関する業務の権利譲渡によるものであります。

6 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	5,800千円	6,185千円
機械装置及び運搬具	1,360	4,972
有形固定資産のその他	406	719
計	7,567	11,876

7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岡山工場	製造設備	機械装置及び運搬具
その他	製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他

当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,084千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物74千円、機械装置及び運搬具6,006千円、その他3,003千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。

8 関係会社清算損

フジ コピアン(UK)リミテッドの清算手続き開始によるものであります。

9 特別退職金

早期退職優遇制度規程にもとづく退職者への退職加算金であります。

10 為替換算調整勘定取崩損

フジ コピアン(UK)リミテッドの清算手続き開始にともない連結の範囲から除いたことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19,002千円
組替調整額	
税効果調整前	19,002
税効果額	1,408
その他有価証券評価差額金	17,593

為替換算調整勘定

当期発生額	18,976
組替調整額	168,426
税効果調整前	187,402
税効果額	
為替換算調整勘定	187,402
その他の包括利益合計	204,995

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	1,723,586	405,451		2,129,037

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの404,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,451株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	64,685	4.00	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	利益剰余金	5.00	平成23年12月31日	平成24年 3月29日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	2,129,037	463	835	2,128,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、単元未満株式の買増請求によるもの463株、減少の内容は、単元未満株式の買増請求によるもの835株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,829	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	5,471,534千円	4,596,736千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	109,635	
現金及び現金同等物	5,361,898	4,596,736

2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

持分の取得により新たにエフシー ベトナム コーポレーションを連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにエフシー ベトナム コーポレーション持分の取得価額とエフシー ベトナム コーポレーション取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	210,289千円
固定資産	170,583
のれん	106,706
流動負債	319,357
固定負債	2,742
為替換算差額	8,218
エフシー ベトナム コーポレーシ オン持分の取得価額	157,259
エフシー ベトナム コーポレーシ オン現金及び現金同等物	27,426
みなし取得日までの貸付額	138,528
差引：エフシー ベトナム コーポ レーション取得のための支出	268,361

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,920	10,904	3,016
その他	3,576	3,129	447
合計	17,496	14,033	3,463

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,920	13,688	232
合計	13,920	13,688	232

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	3,231	232
1年超	232	
合計	3,463	232

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	3,850	3,231
減価償却費相当額	3,850	3,231

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

5 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

当社における生産設備(機械及び装置)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用につきましては、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達につきましては、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引につきましては、相場変動によるリスクを軽減するため実需の範囲でのみ行い、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが与信管理を行い信用リスクを低減しております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部について為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,471,534	5,471,534	
(2) 受取手形及び売掛金	3,110,609	3,110,609	
(3) 電子記録債権			
(4) 投資有価証券 その他有価証券	569,292	569,292	
資産計	9,151,436	9,151,436	
(5) 支払手形及び買掛金	1,570,068	1,570,068	
(6) 短期借入金	100,000	100,000	
(7) 長期借入金(1)	4,728,000	4,749,372	21,372
負債計	6,398,068	6,419,440	21,372
(8) デリバティブ取引(2)	869	869	

(1) 長期借入金には、1年以内長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,596,736	4,596,736	
(2) 受取手形及び売掛金	2,855,976	2,855,976	
(3) 電子記録債権	1,468	1,468	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	593,448	593,448	
資産計	8,047,628	8,047,628	
(5) 支払手形及び買掛金	1,149,733	1,149,733	
(6) 短期借入金	240,998	240,998	
(7) 長期借入金(1)	4,254,412	4,279,541	25,128
負債計	5,645,145	5,670,274	25,128
(8) デリバティブ取引(2)	(457)	(457)	

(1) 長期借入金には、1年以内長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	70,000	184,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,471,534			
受取手形及び売掛金	3,110,609			
電子記録債権				
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	8,582,144			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,596,736			
受取手形及び売掛金	2,855,976			
電子記録債権	1,468			
有価証券および投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券(社債)				
計	7,454,180			

(注) 4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	391,129	275,454	115,674
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	391,129	275,454	115,674
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	178,163	218,254	40,091
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	178,163	218,254	40,091
合計	569,292	493,709	75,583

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っており、投資有価証券評価損38,299千円を計上しております。

3 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	427,704	305,281	122,422
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	427,704	305,281	122,422
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	165,743	193,580	27,836
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	165,743	193,580	27,836
合計	593,448	498,862	94,585

- (注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。
 2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。
 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額184,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	38,860	20,358	
債券			
その他			
合計	38,860	20,358	

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	9,930		9,061	869
合計		9,930		9,061	869

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	13,305		13,762	457
合計		13,305		13,762	457

(注) 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	628,500	498,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	498,600	283,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金

当社は、平成22年1月1日より退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金

当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。

在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	1,797,993	1,864,087
年金資産(千円)	878,502	942,022
未積立退職給付債務(千円)	919,490	922,065
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	105,469	79,102
未認識数理計算上の差異(千円)	100,879	62,895
退職給付引当金(千円)	713,141	780,067

(注) 連結子会社および当社執行役員は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	88,868	87,279
利息費用(千円)	33,787	35,136
期待運用収益(千円)	8,474	8,785
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	26,367	26,367
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,052	27,526
退職給付費用(千円)	162,601	167,524

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社および当社執行役員の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2 上記退職給付費用以外に退職加算金として特別損失の特別退職金に前連結会計年度7,673千円、当連結会計年度3,403千円をそれぞれ計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております)

会計基準変更時差異の処理年数 15年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数(注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	612,000
付与	
失効	18,000
権利確定	
未確定残	594,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	千円	88,601千円
退職給付引当金	253,615	276,994
役員退職慰労引当金	27,805	27,772
減価償却費	28,821	12,962
たな卸資産評価損	41,577	46,518
投資有価証券評価損	25,937	27,964
減損損失	8,649	11,418
その他	46,310	10,929
繰延税金資産小計	432,718	503,161
評価性引当額	427,697	498,309
繰延税金資産合計	5,020	4,852
繰延税金負債		
海外子会社減価償却認容額等	218千円	1,434千円
その他有価証券評価差額金	24,588	25,997
資産除去債務に対応する 除去費用	1,973	80
繰延税金負債合計	26,780	27,511
繰延税金資産(負債)の純額	21,760	22,659
繰延税金資産(流動資産)		
	5,020千円	4,852千円
繰延税金負債(固定負債)		
	26,780	27,511
繰延税金資産(負債)の純額	21,760	22,659

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等	2.6	11.9
住民税均等割	1.8	11.1
受取配当金等	0.7	3.2
評価性引当額の増減	3.4	71.1
連結子会社との税率の差異	0.5	33.5
連結子会社の当期損失額	2.9	55.7
試験研究費控除	5.3	
関係会社株式評価損		107.8
為替換算調整勘定取崩損		77.3
その他	3.0	5.8
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.9	53.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 シラサキ ベトナム コーポレーション

事業の内容 インクリボンの製造・販売

企業結合を行った主な理由

当グループは、主要事業のひとつとしてインバクトリボンの製造・販売を行っており、富士加工株式会社はその製造を行っております。また、海外において委託生産も行っており、シラサキ ベトナム コーポレーションはその主要な一社であります。

今般、シラサキ ベトナム コーポレーションを富士加工株式会社の子会社とすることによりインバクトリボンの生産を一元化し、コスト競争力の強化、生産体制の充実を図るとともに、今後その他の製品の生産拠点としても活用し、事業基盤を強化してまいります。

企業結合日

平成24年12月 7日(当連結会計年度末日をみなし取得日としております)

企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

結合後企業の名称

エフシー ベトナム コーポレーション

取得した議決権比率

100%(間接所有)

取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である富士加工株式会社が現金を対価として持分を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得費用	146,446千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	10,813
取得原価		157,259

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

106,706千円

発生原因

主としてエフシー ベトナム コーポレーションの今後の事業展開によって期待される
超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	210,289千円
固定資産	170,583
資産合計	<u>380,872</u>
流動負債	319,357
固定負債	2,742
負債合計	<u>322,100</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の
連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額は軽微なため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性がないため記載しておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
9,184,390	1,200,936	10,385,326

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
8,494,117	1,289,636	9,783,754

(注) 売上高は、顧客の所在地にもとづき国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	546.75円	1株当たり純資産額	557.34円
1株当たり当期純利益	21.69円	1株当たり当期純利益	2.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,620,003	8,787,065
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,620,003	8,787,065
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,129,037	2,128,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,765,840	15,766,212

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	348,800	40,834
普通株式にかかる当期純利益(千円)	348,800	40,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,079,907	15,766,119
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 612個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 594個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	240,998	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	775,700	1,148,000	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	17,274	20,084		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,952,300	3,106,412	1.17	平成26年1月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	55,194	44,710		平成26年1月～ 平成28年11月
その他有利子負債				
合計	4,900,468	4,560,207		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,094,112	1,089,100	532,800	390,400
リース債務	16,754	20,688	7,268	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,398,159	4,813,877	7,235,851	9,783,754
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円)	125,486	29,406	71,771	88,507
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円)	75,708	119,771	92,205	40,834
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	4.80	7.60	5.85	2.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (円)	4.80	12.40	1.75	8.44

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,264,093	4,310,181
受取手形	³ 399,579	³ 368,051
電子記録債権	-	1,468
売掛金	² 2,951,403	² 2,988,685
商品及び製品	436,355	375,542
仕掛品	468,840	418,646
原材料及び貯蔵品	590,978	377,164
前払費用	7,047	8,770
未収入金	68,518	159,264
未収消費税等	8,715	-
その他	43,073	26,745
貸倒引当金	3,500	3,400
流動資産合計	10,235,104	9,031,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,535,779	5,567,341
減価償却累計額	3,676,966	3,826,196
建物（純額）	1,858,813	1,741,145
構築物	473,715	469,645
減価償却累計額	430,457	427,082
構築物（純額）	43,258	42,563
機械及び装置	⁴ 10,729,277	⁴ 10,847,004
減価償却累計額	8,811,391	9,205,446
機械及び装置（純額）	1,917,885	1,641,557
車両運搬具	36,341	38,267
減価償却累計額	27,075	30,900
車両運搬具（純額）	9,265	7,366
工具、器具及び備品	1,138,749	1,142,630
減価償却累計額	1,028,874	1,036,195
工具、器具及び備品（純額）	109,875	106,434
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	96,373	107,613
減価償却累計額	23,905	42,818
リース資産（純額）	72,468	64,795
建設仮勘定	5,329	118,209
有形固定資産合計	¹ 5,698,642	¹ 5,403,818
無形固定資産		
ソフトウェア	2,172	1,733
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	2,396	1,957

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	639,292	777,448
関係会社株式	411,233	137,945
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	7,809	5,929
破産更生債権等	22	166
長期前払費用	52,444	24,460
敷金	25,099	23,553
生命保険掛金	122,183	124,707
長期預金	100,000	-
その他	28,900	30,000
関係会社投資等損失引当金	38,502	-
貸倒引当金	122	266
投資その他の資産合計	1,348,371	1,123,954
固定資産合計	7,049,411	6,529,730
資産合計	17,284,516	15,560,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,060,744	3 897,647
買掛金	2 517,819	2 460,186
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 775,700	1 1,148,000
リース債務	17,274	20,084
未払金	163,611	184,242
未払費用	86,375	75,151
未払法人税等	193,624	-
未払消費税等	-	41,949
前受金	16,856	1,038
預り金	43,871	27,718
設備関係支払手形	3 825,729	3 205,863
その他	-	4,027
流動負債合計	3,801,606	3,165,910
固定負債		
長期借入金	1 3,952,300	1 2,804,300
リース債務	55,194	44,710
繰延税金負債	24,704	26,077
退職給付引当金	693,878	758,073
役員退職慰労引当金	76,820	78,033
資産除去債務	3,578	3,635
固定負債合計	4,806,476	3,714,831
負債合計	8,608,083	6,880,741

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,797,996	1,797,979
資本剰余金合計	2,995,945	2,995,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	666,982	653,005
利益剰余金合計	1,166,982	1,153,005
自己株式	329,286	329,209
株主資本合計	8,625,437	8,611,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,995	68,588
評価・換算差額等合計	50,995	68,588
純資産合計	8,676,432	8,680,109
負債純資産合計	17,284,516	15,560,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,958,596	7,650,628
商品売上高	2,251,076	1,730,723
売上高合計	10,209,673	9,381,351
売上原価		
製品期首たな卸高	263,020	348,223
当期製品製造原価	6,244,535	6,103,209
合計	6,507,555	6,451,432
製品他勘定振替高	1 2,423	1 2,971
製品期末たな卸高	348,223	293,368
商品期首たな卸高	104,476	88,132
当期商品仕入高	1,458,359	1,098,757
合計	1,562,835	1,186,889
商品他勘定振替高	1 176	1 204
商品期末たな卸高	88,132	82,174
売上原価合計	2 7,631,789	2 7,259,604
売上総利益	2,577,883	2,121,746
販売費及び一般管理費	3, 4 1,950,297	3, 4 1,808,040
営業利益	627,585	313,706
営業外収益		
受取利息	9,232	7,373
受取配当金	18,165	16,612
為替差益	-	53,567
関係会社賃貸収入	40,800	40,800
雑収入	28,740	67,483
営業外収益合計	96,937	185,836
営業外費用		
支払利息	72,316	62,470
為替差損	55,354	-
関係会社賃貸収入原価	14,288	12,775
雑損失	6,274	8,282
営業外費用合計	148,234	83,528
経常利益	576,288	416,014

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20,358	-
関係会社清算益	5 29,532	-
特別利益合計	49,890	-
特別損失		
固定資産廃棄損	6 7,109	6 11,876
減損損失	-	7 9,084
投資有価証券評価損	38,299	-
関係会社株式評価損	-	8 234,786
関係会社清算損	-	9 72,653
特別退職金	10 7,673	10 3,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,134	-
特別損失合計	56,216	331,804
税引前当期純利益	569,962	84,210
法人税、住民税及び事業税	183,653	19,394
法人税等調整額	116	35
法人税等合計	183,769	19,358
当期純利益	386,193	64,852

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
材料費	1		3,076,652	48.9	2,957,041	48.6		
外注加工費			499,672	7.9	421,099	6.9		
労務費			1,277,802	20.3	1,167,318	19.2		
経費								
1 減価償却費			451,819		595,428			
2 その他			983,983	1,435,802	22.8	940,383	1,535,812	25.3
当期総製造費用				6,289,928	100.0		6,081,271	100.0
仕掛品期首たな卸高				451,998			468,840	
他勘定振替高				28,552			28,256	
仕掛品期末たな卸高				468,840			418,646	
当期製品製造原価			6,244,535			6,103,209		

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳 製造経費への振替 19,932千円 技術研究費への振替 8,237 販売費及び一般管理費への振替 382	1 他勘定振替高の内訳 製造経費への振替 24,034千円 技術研究費への振替 4,203 販売費及び一般管理費への振替 17
2 原価計算の方法 標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,791,796	4,791,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,197,949	1,197,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金		
当期首残高	1,797,996	1,797,996
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	1,797,996	1,797,979
資本剰余金合計		
当期首残高	2,995,945	2,995,945
当期変動額		
自己株式の処分	-	16
当期変動額合計	-	16
当期末残高	2,995,945	2,995,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	345,474	666,982
当期変動額		
剰余金の配当	64,685	78,829
当期純利益	386,193	64,852
当期変動額合計	321,507	13,977
当期末残高	666,982	653,005
利益剰余金合計		
当期首残高	845,474	1,166,982
当期変動額		
剰余金の配当	64,685	78,829
当期純利益	386,193	64,852
当期変動額合計	321,507	13,977
当期末残高	1,166,982	1,153,005

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	275,190	329,286
当期変動額		
自己株式の取得	54,096	52
自己株式の処分	-	129
当期変動額合計	54,096	76
当期末残高	329,286	329,209
株主資本合計		
当期首残高	8,358,026	8,625,437
当期変動額		
剰余金の配当	64,685	78,829
当期純利益	386,193	64,852
自己株式の取得	54,096	52
自己株式の処分	-	112
当期変動額合計	267,411	13,916
当期末残高	8,625,437	8,611,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,772	50,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,777	17,593
当期変動額合計	39,777	17,593
当期末残高	50,995	68,588
評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,772	50,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,777	17,593
当期変動額合計	39,777	17,593
当期末残高	50,995	68,588
純資産合計		
当期首残高	8,448,798	8,676,432
当期変動額		
剰余金の配当	64,685	78,829
当期純利益	386,193	64,852
自己株式の取得	54,096	52
自己株式の処分	-	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,777	17,593
当期変動額合計	227,634	3,676
当期末残高	8,676,432	8,680,109

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産は除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

機械及び装置 9年～10年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によってあります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(担保提供資産)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	950,096千円 (554,276)	900,936千円 (523,619)
構築物	17,175 (17,175)	16,698 (16,698)
機械及び装置	264,543 (264,543)	257,165 (257,165)
工具、器具及び備品	1,546 (1,546)	1,540 (1,540)
土地	1,585,317 (799,704)	1,585,317 (799,704)
計	2,818,678 (1,637,246)	2,761,657 (1,598,728)

(上記資産に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内返済予定長期借入金	688,100千円 (688,100)	1,023,100千円 (1,023,100)
長期借入金	3,511,400 (3,511,400)	2,488,300 (2,488,300)
計	4,199,500 (4,199,500)	3,511,400 (3,511,400)

(上記債務に対する根抵当権極度額)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	4,030,000千円 (3,530,000)

(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。

2 関係会社に対する主な資産および負債

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	430,576千円	499,406千円
買掛金	34,005	59,514

3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	13,285千円	12,443千円
支払手形	263,205	227,819
設備関係支払手形	246,306	80,078

4 圧縮記帳に関する表示

過年度において、補助金(平成21年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)を受領したことにより、機械及び装置30,000千円を取得価額より直接減額しております。

5 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
富士加工株式会社		300,000千円
エフシー ベトナム コーポレーション		143,111

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
技術研究費への振替	130千円	29千円
販売費及び一般管理費への振替	1,279	1,310
製造原価への振替	837	1,835

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	26,776千円	113,472千円

3 販売費及び一般管理費

(前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は38.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、61.8%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は32.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67.1%であります。

主要な費用および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
運賃荷造費	174,936千円	151,073千円
役員報酬	150,645	147,490
従業員給料及び賞与	487,707	439,352
退職給付引当金繰入額	48,867	49,285
役員退職慰労引当金繰入額	9,437	10,662
法定福利費	81,108	76,872
減価償却費	17,082	20,239
技術研究費	459,101	440,291
旅費交通費	64,049	68,192

4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	459,101千円	440,291千円

5 関係会社清算益

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン バーハッドの清算によるものであります。

6 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	5,243千円	5,691千円
構築物	112	494
機械及び装置	1,255	4,972
工具、器具及び備品	406	719
車両運搬具	91	
計	7,109	11,876

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
岡山工場	製造設備	機械及び装置
その他	製造設備	建物、 機械及び装置、 工具、器具及び備品

当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,084千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物74千円、機械及び装置6,006千円、工具、器具及び備品3,003千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。

8 関係会社株式評価損

フジコピアン(UK)リミテッドの清算手続き開始によるものであります。

9 関係会社清算損

フジコピアン(UK)リミテッドの清算手続き開始によるものであります。

10 特別退職金

早期退職優遇制度規程にもとづく退職者への退職加算金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,723,586	405,451		2,129,037

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの404,000株、単元未満株式の買取りによるもの1,451株であります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,129,037	463	835	2,128,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、単元未満株式の買取請求によるもの463株、減少の内容は、単元未満株式の買増請求によるもの835株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13,920	10,904	3,016
工具、器具及び備品	3,576	3,129	447
合計	17,496	14,033	3,463

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13,920	13,688	232
合計	13,920	13,688	232

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	3,231	232
1年超	232	
合計	3,463	232

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	3,850	3,231
減価償却費相当額	3,850	3,231

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

5 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

当社における生産設備(機械及び装置)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額411,233千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額137,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	千円	88,601千円
退職給付引当金	246,951	269,798
役員退職慰労引当金	27,805	27,772
減価償却費	28,821	12,962
たな卸資産評価損	37,636	43,074
投資有価証券評価損	25,937	27,964
関係会社株式評価損	181,416	10,300
関係会社投資等損失引当金	13,702	
関係会社清算損		27,579
減損損失	8,604	11,373
その他	40,007	7,854
繰延税金資産小計	610,883	527,282
評価性引当額	610,883	527,282
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24,588千円	25,997千円
資産除去債務に対応する 除去費用	116	80
繰延税金負債合計	24,704	26,077
繰延税金資産(負債)の純額	24,704	26,077
繰延税金負債(固定負債)	24,704千円	26,077千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等	2.4	12.3
住民税均等割	1.7	11.5
受取配当金等	0.6	3.4
評価性引当額の増減	3.9	43.8
試験研究費控除	5.1	
その他	2.8	5.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	23.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	550.33円	1株当たり純資産額	550.55円
1株当たり当期純利益	24.02円	1株当たり当期純利益	4.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,676,432	8,680,109
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,676,432	8,680,109
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	2,129,037	2,128,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,765,840	15,766,212

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	386,193	64,852
普通株式にかかる当期純利益(千円)	386,193	64,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,079,907	15,766,119
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 612個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 594個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	荒川化学工業(株)	30,360	19,976
		合同製鐵(株)	342,000	58,482
		ブラザー工業(株)	273,540	251,657
		シャープ(株)	5,208	1,578
		アルプス電気(株)	20,000	10,320
		カシオ計算機(株)	53,355	40,176
		大日本印刷(株)	6,684	4,498
		三菱鉛筆(株)	11,291	16,259
		日本紙パルプ商事(株)	27,167	7,715
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	2,087
		菱電商事(株)	8,857	4,348
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	53,000	24,433
		(株)百十四銀行	93,062	29,593
		(株)みずほフィナンシャルグループ	316,222	49,646
		(株)池田泉州ホールディングス	33,670	16,599
		(株)アサヒペン	118,000	16,402
		(株)ササクラ	83,000	39,674
		(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株式	70,000	70,000
オー・ジー(株)	300,000	114,000		
		計	1,847,106	777,448

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,535,779	62,160	30,598 (74)	5,567,341	3,826,196	158,775	1,741,145
構築物	473,715	2,140	6,210	469,645	427,082	3,896	42,563
機械及び装置	10,729,277	189,970	72,243 (6,006)	10,847,004	9,205,446	429,102	1,641,557
車両運搬具	36,341	1,925		38,267	30,900	3,820	7,366
工具、器具及び備品	1,138,749	35,564	31,683 (3,003)	1,142,630	1,036,195	32,408	106,434
土地	1,681,745			1,681,745			1,681,745
リース資産	96,373	11,240		107,613	42,818	18,913	64,795
建設仮勘定	5,329	338,501	225,621	118,209			118,209
有形固定資産計	19,697,312	641,503	366,356 (9,084)	19,972,458	14,568,640	646,917	5,403,818
無形固定資産							
ソフトウェア	2,369	243		2,612	879	682	1,733
電話加入権	224			224			224
無形固定資産計	2,593	243		2,836	879	682	1,957
長期前払費用	87,937	2,300	1,146	89,091	64,631	29,993	24,460

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

当期増加額の主なもの

建物	岡山工場	その他製造設備	52,958千円
機械及び装置	岡山工場	サーマル製造設備	51,983千円
	岡山工場	修正テープ製造設備	26,500千円
	岡山工場	その他製造設備	81,863千円
建設仮勘定	岡山工場	その他製造設備	98,204千円

当期減少額の主なもの

機械及び装置	岡山工場	その他製造設備	54,979千円
	その他	その他製造設備	10,685千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,622	3,666	22	3,600	3,666
関係会社投資等損失 引当金	38,502		38,502		
役員退職慰労引当金	76,820	10,662	9,450		78,033

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,650
預金の種類	
当座預金	1,250,730
普通預金	10,057
定期預金	3,000,000
別段預金	636
外貨預金	45,105
小計	4,306,530
合計	4,310,181

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラス㈱	116,140
イーデーエム㈱	60,255
(株)トーショーサプライ	25,234
日清紡ポストアルケミカル㈱	18,068
(株)トーショー	14,019
その他	134,333
計	368,051

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年1月	113,817
2月	92,212
3月	78,692
4月	82,141
5月	1,186
計	368,051

(注) 平成25年1月期日分には、期末日満期手形12,443千円が含まれております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日昌(株)	299,988
東芝テック(株)	243,322
高園産業(株)	236,482
フジコピアン(U S A)インク	203,380
フジ コピアン(U K)リミテッド	196,445
その他	1,809,065
計	2,988,685

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
2,951,403	9,768,034	9,730,751	2,988,685	76.5	3.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
商品リボン	46,048
その他	36,125
小計	82,174
製品	
サーマルトランスファーマEDIA	159,217
インパクトリボン	57,737
テープ類	44,268
機能性フィルム	24,015
その他	8,130
小計	293,368
合計	375,542

仕掛品

区分	金額(千円)
サーマルトランスファーマEDIA	228,643
インパクトリボン	49,929
テープ類	40,408
機能性フィルム	98,552
その他	1,113
計	418,646

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ポリエステルフィルム	161,171
ナイロン生地	10,939
インク材料	104,005
成形品および部品	35,747
その他	31,131
小計	342,994
貯蔵品	
補助材料	29,009
包装資材	5,159
小計	34,169
合計	377,164

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
フジコピアン(U S A)インク	53,600
フジ コピアン(H K)リミテッド	14,345
富士加工株式会社	70,000
計	137,945

(負債の部)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
オー・ジー(株)	249,293
安藤パラケミー(株)	109,518
大同化成工業(株)	52,644
富士紙工産業(株)	36,216
本州電材(株)	29,075
その他	420,898
小計	897,647
設備関係支払手形	
(株)クリエイティブテクノソリューション	97,713
(株)テクノスマート	60,091
ヤマト科学(株)	15,739
安東機械工具(株)	4,883
(株)木多電気設備	4,313
その他	23,123
小計	205,863
合計	1,103,511

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成25年 1月	445,650	144,583
2月	227,838	23,532
3月	224,158	37,747
計	897,647	205,863

(注) 平成25年1月期日分には、期末日満期手形(支払手形227,819千円、設備関係支払手形80,078千円)が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	91,103
三菱樹脂(株)	28,309
エフシー ベトナム コーポレーション	28,176
安藤パラケミー(株)	27,917
富士加工(株)	20,940
その他	263,738
計	460,186

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	558,400
(株)百十四銀行	249,800
(株)三菱東京UFJ銀行	214,900
(株)池田泉州銀行	124,900
計	1,148,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,272,600
(株)百十四銀行	532,000
(株)三菱東京UFJ銀行	683,700
(株)池田泉州銀行	316,000
計	2,804,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。 http://www.fujicopian.com/koukoku/index.html ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

2 特別口座の口座管理機関は大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年3月28日近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成24年3月28日近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
およびその確認書 | (第63期
第1四半期) | 自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年5月15日近畿財務局長に提出 |
| | (第63期
第2四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日近畿財務局長に提出 |
| | (第63期
第3四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)
の規定にもとづく臨時報告書 | | | 平成24年3月29日近畿財務局長に提出 |
| | | | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号なら
びに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定
にもとづく臨時報告書 |
| | | | 平成24年8月10日近畿財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書
の訂正報告書
およびその確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成23年1月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年6月1日近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。